

平成26年度 志免町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.71	標準財政規模(百万円)	8,006
福岡県	志免町	H27.1.1人口(人)	45,821	平成26年度職員数(人)	178
		面積(Km ²)	8.69	人口千人当たり職員数(人)	3.9

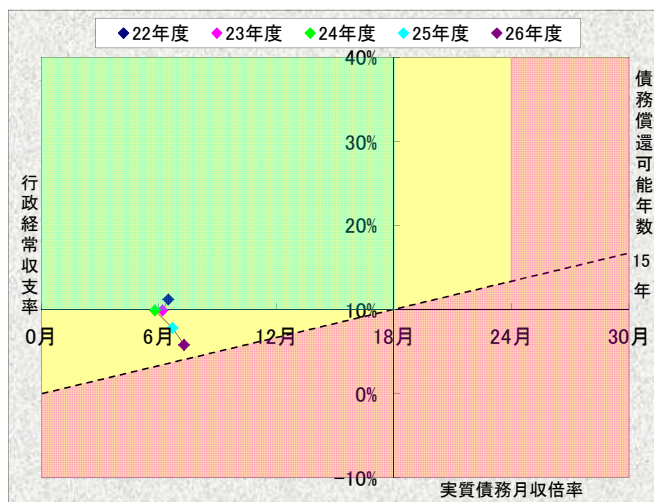
<人口構成の推移>

(単位:千人)

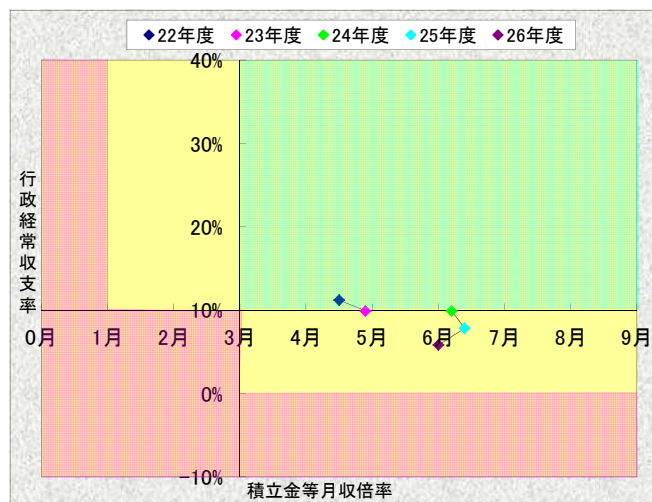
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	37.8	6.0	15.8%	26.3	69.5%	5.3	14.1%	0.1	0.5%	4.8	25.5%	13.8	73.8%
17年国調	40.6	6.5	16.0%	27.4	67.5%	6.6	16.4%	0.1	0.6%	4.3	22.1%	14.6	75.6%
22年国調	43.6	7.4	17.1%	28.1	64.4%	8.1	18.5%	0.1	0.5%	3.9	20.1%	15.4	79.4%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福岡県		13.6%		64.1%		22.3%		3.1%		20.9%		76.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

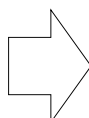


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

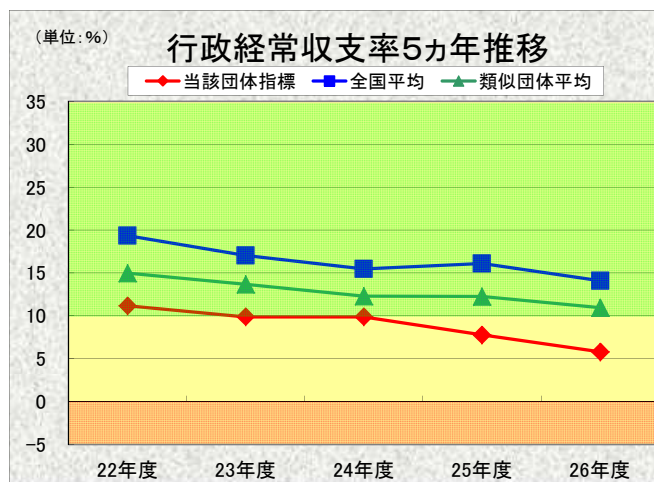
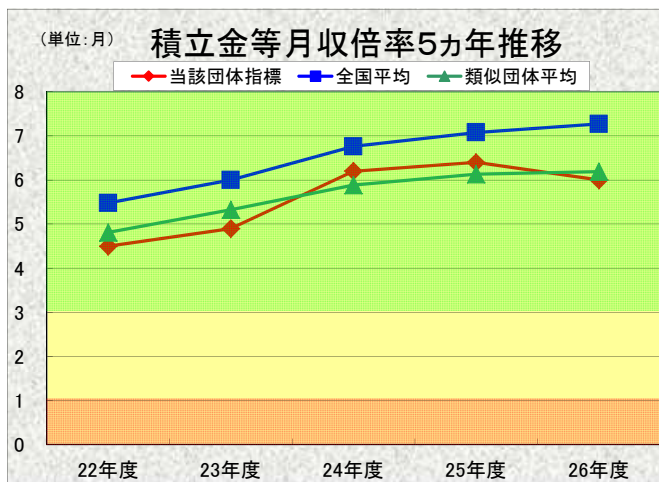
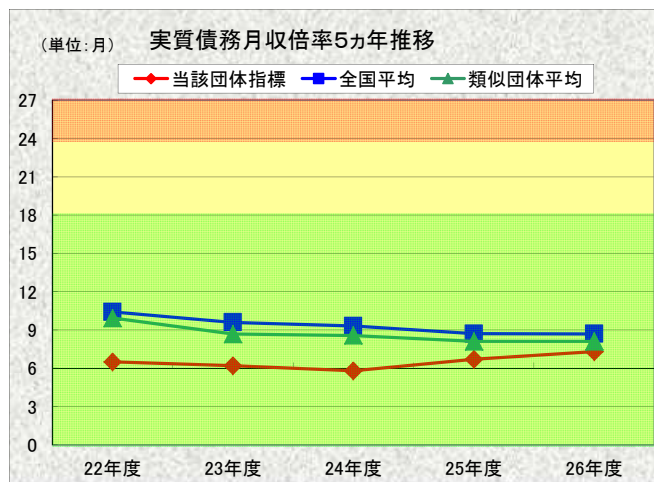
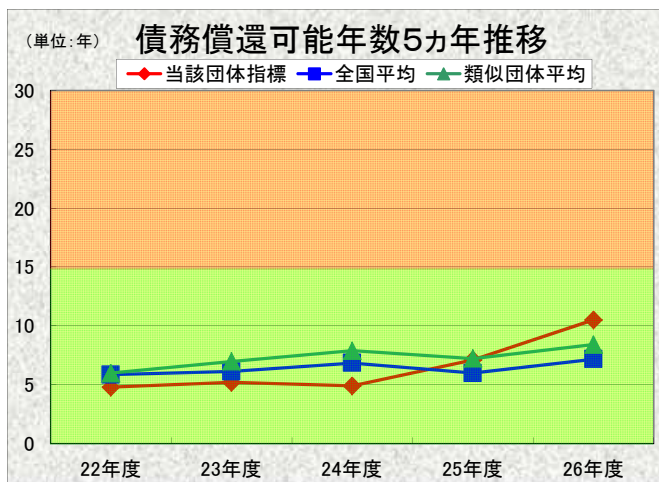
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	4.8年	5.2年	4.9年	7.1年	10.5年
実質債務月収倍率	6.5月	6.2月	5.8月	6.7月	7.3月
積立金等月収倍率	4.5月	4.9月	6.2月	6.4月	6.0月
行政経常収支率	11.2%	9.9%	9.9%	7.8%	5.8%

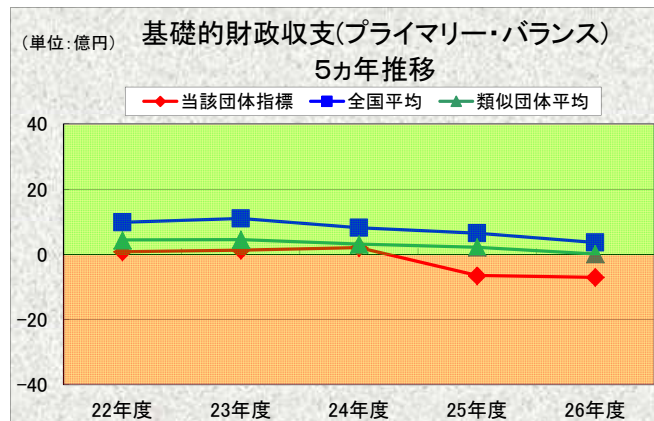
類似団体区分	
町村V-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
8.4年	7.2年
8.1月	8.7月
6.2月	7.3月
10.9%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.75%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.75%	30.00%
実質公債費比率	6.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	3.2%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = [\text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩})] - [\text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast))]$$

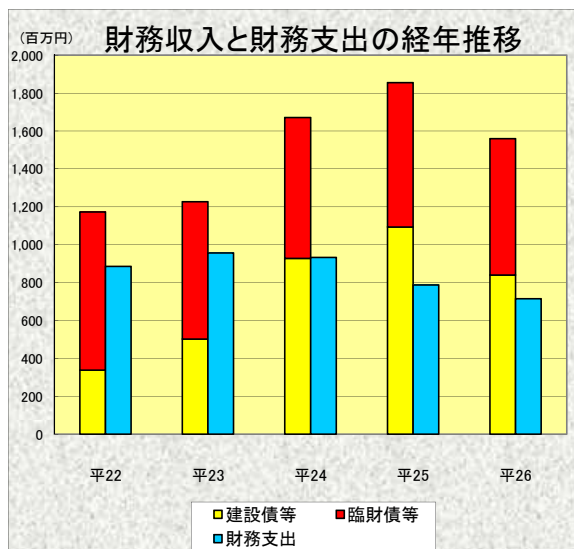
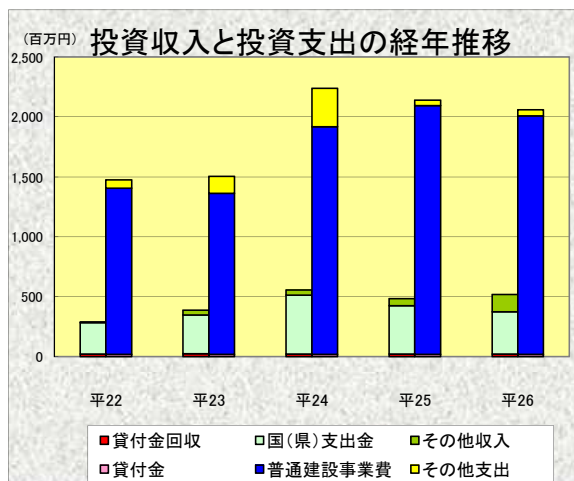
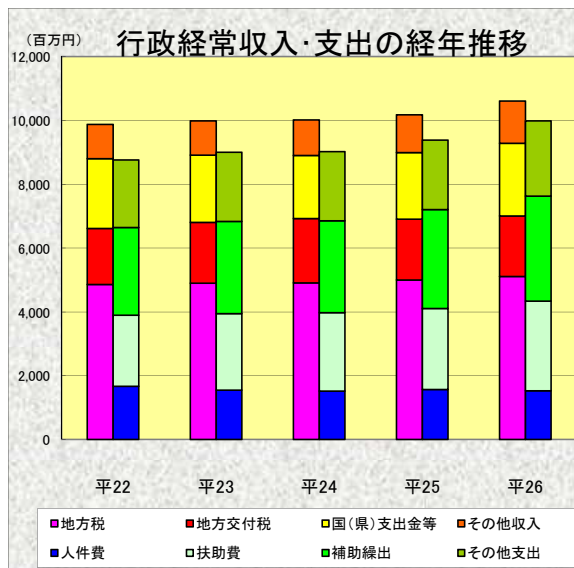
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、26年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	4,861	4,904	4,910	4,997	5,112
地方譲与税・交付金	583	574	561	585	660
地方交付税	1,751	1,906	2,017	1,912	1,894
国(県)支出金等	2,190	2,101	1,981	2,085	2,277
分担金及び負担金・寄附金	4	3	119	150	166
使用料・手数料	389	403	293	310	308
事業等収入	94	101	140	142	193
行政経常収入	9,873	9,992	10,022	10,182	10,610
人件費	1,672	1,547	1,522	1,567	1,528
物件費	1,907	1,967	1,978	1,957	2,129
維持補修費	85	81	77	104	123
扶助費	2,223	2,401	2,452	2,538	2,815
補助費等	1,207	1,675	1,758	1,865	1,916
繰出金(建設費以外)	1,548	1,213	1,122	1,238	1,370
支払利息	120	121	120	116	110
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	-
行政経常支出	8,762	9,005	9,027	9,385	9,991
行政経常収支	1,110	987	994	797	619
特別収入	43	135	775	91	166
特別支出	5	-	0	-	65
行政収支(A)	1,148	1,122	1,770	887	720
■投資活動の部■					
国(県)支出金	261	322	491	404	354
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	4
財産売却収入	1	2	9	8	6
貸付金回収	23	25	22	22	21
基金取崩	5	39	35	49	133
投資収入	290	388	557	483	518
普通建設事業費	1,386	1,342	1,899	2,074	1,990
繰出金(建設費)	5	-	-	-	-
投資及び出資金	36	23	26	26	23
貸付金	20	20	20	20	20
基金積立	30	120	294	20	27
投資支出	1,476	1,506	2,239	2,141	2,060
投資収支	▲ 1,186	▲ 1,117	▲ 1,682	▲ 1,657	▲ 1,542
■財務活動の部■					
地方債	1,173	1,226	1,671	1,855	1,559
(うち臨財債等)	(836)	(725)	(744)	(762)	(720)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,173	1,226	1,671	1,855	1,559
元金償還額	885	957	932	787	716
(うち臨財債等)	(256)	(279)	(328)	(361)	(450)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	885	957	932	787	716
財務収支	288	269	739	1,068	843
収支合計	249	274	826	298	21
償還後行政収支(A-B)	262	165	837	100	4
■参考■					
実質債務	5,354	5,133	4,861	5,729	6,514
(うち地方債現在高)	(8,911)	(9,180)	(9,919)	(10,987)	(11,830)
積立金等残高	3,729	4,083	5,169	5,438	5,350



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものの。

【債務償還能力】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから、問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低いが、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから問題ないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面（償還すべき債務の水準）

要因として、普通建設事業の直近5年間は小中学校の耐震補強事業等の事業に絞って実施したものの、町内全6校の工事を行ったため地方債残高は2,919百万円増加している一方で、平成25年3月に解散した福岡県市町村災害共済基金組合の任意納付金等還付金を財政調整基金等に積み立てたことなどから、実質債務が1,160百万円の増加に留まっていることが要因と考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

要因として、当町は、20～30代の転入を中心とした人口増加に伴い個人住民税が増収かつ高い水準で推移している一方で、扶助費（社会福祉費、児童福祉費）や物件費（任意予防接種委託料等）の増加の影響で行政経常収支は悪化している。なお、積立金等残高の増加により、実質債務は抑制できていることから、収支低水準にはなっていない。

【参考：実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高】

【財務指標】（補正後）

実質債務月収倍率 7.3月
行政経常収支率 5.8 %
債務償還可能年数 10.5年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高い水準にあることから、問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%未満でありやや低いが、0.0%を上回っていることから問題はないため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面（資金繰りバッファの水準）

要因として、当町は毎年、決算剰余金を積極的に積み立てていることに加え、H25年3月末に解散した福岡県市町村災害共済基金組合の返還金約880百万円を財政調整基金及び特定目的基金に積み立てたことが要因と考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

理由としては、前述の【債務償還能力】のフロー面のとおりである。

【財務指標】（補正後）

積立金等月収倍率 6.0月
行政経常収支率 5.8 %

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

【科目補正】

●国(県)支出金等:平成26年度64,720千円を減額補正(同額を行政特別収入へ増額補正)

●扶助費:平成26年度64,720千円を減額補正(同額を行政特別支出へ増額補正)

(補正理由)

一過性の子育て世帯臨時特例給付金に係る収入(国(県)支出金等:平成26年度64,720千円)及び支出(扶助費:平成26年度64,720千円)が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数(平成26年度:10.5年→変わらず)

・実質債務月収倍率(平成26年度:7.3月→変わらず)

・積立金等月収倍率(平成26年度:6.0月→変わらず)

・行政経常収支率(平成26年度:5.7%→5.8%)

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

「志免町中期財政計画」(平成26年11月策定、計画期間:平成27年度～平成31年度)

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面(償還すべき債務の水準)については、小・中学校の耐震補強事業・大規模改造事業・校舎の増築事業を平成18年度から平成28年度まで継続して行うこととしており、地方債残高は増加する見通しである。

また、フロー面(償還原資の獲得状況)については、計画最終年度の平成31年度では、行政経常収入は地方消費税交付金の増加等により増加(平成26年度比+152百万円:補正後)する一方で、行政経常支出は自立支援給付費(障害福祉サービス)の増加による社会福祉費、子育て世代の増加による児童福祉費等扶助費の増加等に伴い、増加(平成26年度比+784百万円:補正後)する見通しとなっており、行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を大幅に上回ることから、行政経常収支は悪化し13百万円の赤字となる見通しである。

以上より、平成31年度においては、ストック面(償還すべき債務の水準)では地方債残高は増加するものの、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられるが、フロー面(償還原資の獲得状況)において、行政経常収支率が0.0%以下であり低いことから収支低水準という状況となるため、債務償還能力の見通しについては留意すべきと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)】

実質債務月収倍率 10.9月(上昇する見通し)

行政経常収支率 ▲0.1%(低下する見通し)

債務償還可能年数 — (その他)

○資金繰り状況について

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰りバッファの水準)については、行政収支の悪化などから、財政調整基金を取り崩すため、積立金等残高が減少(平成26年度比▲2,909百万円)する見通し。また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、前述のとおり、行政経常収支が悪化する見通しである。

以上より、ストック面において、積立金等月収倍率が1.0月以上3.0月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率も0.0%以下であり低いことから積立低水準という状況が見込まれ、またフロー面においても、行政経常収支率が0.0%であり低いことから収支低水準という状況となるため、資金繰り状況の見通しについて留意すべきと考えられる。

【財政指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)】

積立金等月収倍率 2.7月(低下する見通し)

行政経常収支率 ▲0.1%(低下する見通し)

【その他留意点】

○今後の財政運営について

平成26年度(現状)においては債務償還能力・資金繰り状況ともに問題ない水準となっているものの、平成31年度(将来見通し)においては、収支低水準かつ積立低水準となる見通しである。

＜債務系統＞

当町は志免町中期財政計画に掲げられる「健全化に向けた具体的取り組み」において、「公債費の抑制」を掲げており、各年度の地方債発行額(臨時財政対策債を含む)が当該年度の元金償還額を超えない範囲内で行うこととしているが、平成28年度まで継続する小中学校耐震補強・大規模改造事業については、この方針の対象外としているため、地方債残高は増加し、平成33～34年度にピークを迎える見通しである。

したがって、今後の普通建設事業の実施については財政負担が平準化されるように計画的な更新を行うなど、公債費の適正な管理に努める必要があると考えられる。

＜小中学校耐震・大規模改造事業に係る事業費及び起債額＞								(百万円)
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
事業費	474	834	1,354	1,271	1,224	869	269	6,295
うち起債額	230	448	858	876	822	612	190	4,036

＜収支系統＞

歳入においては、これまで個人住民税の増加を要因として地方税が増加傾向にあり、過去5年間の行政経常収入の増加に大きく寄与している。今後もしばらく人口増加は見込まれているが、増加率は鈍化傾向になることが予想され、加えて高齢化の進展により、個人住民税についてはこれまでのような増加は見込めないことから、行政経常収入は概ね横這で推移する見通し。

歳出においては、職員数の削減により人件費(職員給)は全国的に見て低い水準となっており、抑制が図られているものの、一方で扶助費が高い水準となっており、今後も高齢化の進展に伴い自立支援給付費(障害福祉サービス)の増加による社会福祉費、子育て世代の増加による児童福祉費等扶助費の増加が見込まれるため、行政経常支出は増加する見通し。

以上より、行政経常収入は概ね横這い、行政経常支出は増加の見通しとなっており、行政経常収支は悪化し、赤字となる。

したがって、中期財政計画の「健全化に向けた具体的取り組み」に掲げられている、「歳入の確保」策としての町税等収入の向上や町有財産の有効活用等のほか、「歳入に見合った歳出構造への転換」策としての施策優先度と重点化の徹底や施策別枠配分予算編成等により、収支改善に向けた取組みを着実に実践していく必要がある。

【平成25年度の人口一人当たりの支出状況の類似団体との比較】			
	(志免町)	(類似団体平均)	
人件費	34.28千円	58.37千円	138位/139位
扶助費	55.54千円	50.89千円	34位/139位

* 順位が上位であるほど、人口一人当たりの支出額が多いことを示す。

＜積立系統＞

「志免町中期財政計画」に掲げられる「財政健全化に向けた目標」において、財政調整基金残高の目標を、第5次総合計画の成果指標である1,770百万円としているが、今後、行政経常収支等の悪化により積立金等の取崩しが予想され、計画最終年度(H31年度)の財政調整基金残高は減少(H26年度:2,980百万円⇒H31年度:662百万円)し、計画との大幅な乖離がみられる。

したがって、今後積立金等残高の維持・確保に向けて、上記債務系統及び収支系統にて記載のとおり、今後の普通建設事業の実施については財政負担が平準化されるように計画的な更新を行うなど基金積立での取崩しを抑制しつつ、収支改善に向けた取組みを実践することで基金積立での財源確保に努める必要がある。

○プライマリー・バランスについて

プライマリー・バランスは、{歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)}－{歳出－(公債費＋基金積立)}の計算式により示されるもので、平成25及び26年度においてはマイナスとなっている。これは行政サービスにかかる費用を税収などの一般財源だけでは賄うことができない財政状況にあることを示している。

要因として、小中学校耐震補強・大規模改造事業等普通建設事業費が増加しており、この一部を地方債の発行で賄っていることや、平成26年度は基金の積立が十分にできていないことが挙げられる。

現状においては問題ないものの、このような状態が続くと財政の持続可能性が損なわれる恐れがあるため留意を要する。